



第1章 基礎編

1.7.12 波浪モデル(全球・沿岸)

全球・沿岸波浪モデルの概要

	全球波浪モデル	沿岸波浪モデル
モデルのタイプ	MRI-III（第三世代波浪モデル）	
計算領域	極域を除く全球 75°S - 75°N 0°E - 180° - 0°W （全周）	日本近海・沿岸 50°N - 20°N 120°E - 150°E
格子間隔	緯経度 0.25° × 0.25°	緯度経度 0.05° × 0.05°
積分時間間隔	移流項5分、外力項15分	移流項1分、外力項3分
スペクトル成分	900成分（25周波数×36方位） 周波数成分：0.0375～0.3Hz；対数分割 方位成分：10度間隔	
外力	全球モデルGSM（格子間隔約13km） 台風域内は仮想的な傾度風で補正（72時間先まで）	
初期値	最適内挿法による解析	
側面境界値	-	全球波浪モデル
予測時間 （初期時刻）	132時間（06,18UTC） 264時間（00,12UTC）	132時間（00,06,12,18UTC）



気象庁

Japan Meteorological Agency

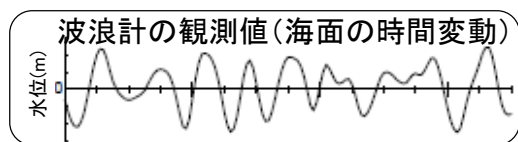
令和6年度数値予報解説資料集

174

気象庁で運用している波浪モデルのうち、全球・沿岸波浪モデルの仕様を表に示す。第一世代・第二世代の波浪モデルから発展し、現在のモデル計算ではMRI-Ⅲ（第三世代波浪モデル）を用いている。全球波浪モデルは、極域を除く地球全体のほぼ全ての海域を計算領域とし、アリューシャン近海から日本に達するうねりや、南半球から北半球に伝わるうねりの伝播を計算できる。沿岸波浪モデルは日本近海のみを計算領域とし、全球波浪モデルに比べて高解像度(0.05°格子)でより詳細な波浪予測計算を可能とする。全球波浪モデル・沿岸波浪モデルはともに1日4回(00,06,12,18UTC初期時刻)実行し、外力として利用する海上風には全球モデル(GSM)の予測値を使用している。ただし台風近傍については一定の条件を満たす場合に、気象庁発表の台風予報と同じ内容の、予報課が作成する熱帯低気圧情報(実況解析値、予報値)に基づいて作成した台風ボーガスと呼ばれる仮想的な風をGSMの代わりに使用している。

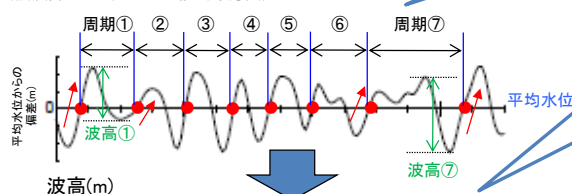
波浪の表現方法①：有義波

有義波の波高・周期の求め方

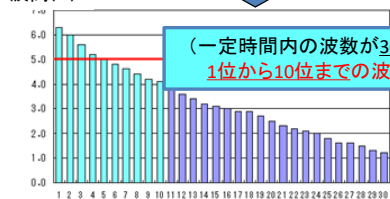


ゼロアップクロス法

（波浪計データ処理の一般的な方法）



波高(m)



（一定時間内の波数が30の場合の例）
1位から10位までの波高の平均値

有義波高

- 点：ゼロアップクロス点
- 点から次の●点までが1つの波

- 波高の高い順に並びかえ、
上位1/3の平均値を「有義波高」、
対応する周期を「有義波周期」

- 熟練した観測者が目視で観測する
波高や周期に近い
- 気象庁の天気予報や警報・注意報、
波浪図等で用いられる

観測された波高の分布はレイリー分布
で近似可能。統計的には、100波に1波
は有義波高の約1.5倍、1000波（およ
そ2～3時間）に1波は約2倍の波高の波
が起こるといわれている。



気象庁 Japan Meteorological Agency

令和6年度数値予報解説資料集

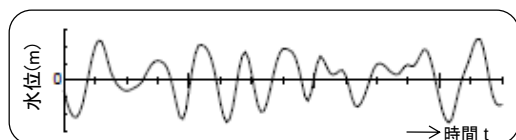
175

実際の波浪は、いわゆる規則的な波形をとることは稀で、不規則で個々の波高も異なる。このように複雑な波浪を表現する方法の一つに「有義波」で表す方法がある。以下に有義波の波高・周期の求め方を述べる。

左上図は、ある観測地点における波浪計による観測データの時系列である。このデータを用いて一定時間内に観測された波から平均の水位を求め、平均水位を下から上を超える点（ゼロアップクロス点）を探し、ゼロアップクロス点から次のゼロアップクロス点までを1つの波とする（左中図）。こうして求めた個々の波について波高と周期を読み取り、波高の高い順に並び替えて上位1/3の波高および周期を平均したものをそれぞれ「有義波高」、「有義波周期」という。有義波高は船舶等による目視観測の波高とよく合うといわれており、各種波浪計により観測される波高、および天気予報や警報・注意報で用いられている波高は有義波高を指す。また、観測された波高の分布はレイリー分布で近似することができ、統計的には、100波に1波は有義波高の約1.5倍、1000波に1波は約2倍の波高の波が起こるといわれている（合田・永井 1974）。

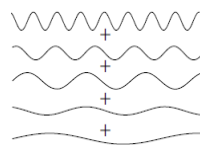
波浪の表現方法②：波浪スペクトル

波浪スペクトルの求め方

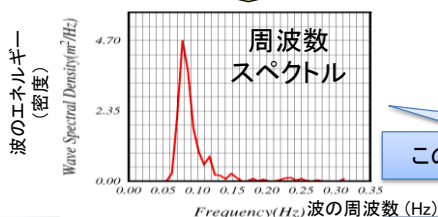


フーリエ
変換

- 規則的な波の重ね合わせ
- 振幅が大きい波ほどエネルギーは大きい



グラフ化



- 通常、海面は風浪・うねりが重なり合い不規則な変動をしている。
- 不規則に変動する海面の波は、規則的な波(正弦波)の重ね合わせであるという考えに基づく。
- 各規則的な波の高低は、波がもつエネルギーの大小で表現。波のエネルギーEは波高Hの2乗に比例する ($E = \frac{1}{8} \rho g H^2$) (1)
- 各規則的な波の周波数(周期の逆数)と波のエネルギー(密度)をグラフ化したものを周波数スペクトル ($E(f)$) という

この例では、周波数0.08Hz＝周期12秒の波が卓越



気象庁 Japan Meteorological Agency

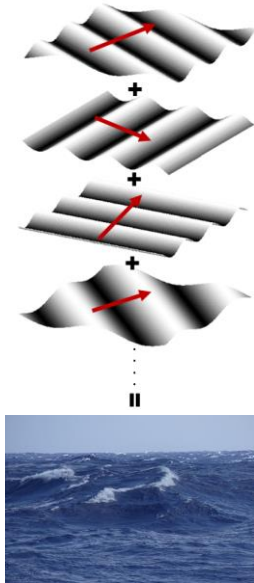
令和6年度数値予報解説資料集

176

波浪の表現方法には「有義波」で表す方法の他、波浪スペクトルで表現する方法もある。前述のとおり、通常、海面はいわゆる規則的な波形をとることは稀で、風浪とうねりが重なり合い不規則な変動をしているが、不規則に変動する海面の波は規則的な波(正弦波)の重ね合わせであるという考えに基づき、波浪をスペクトルで表現することができる。図のとおり、規則的な波の高低は波がもつエネルギーの大小で表現している(1)式に示すように波のエネルギーEは波高Hの2乗に比例する)。規則的な波の周波数(周期の逆数)と波のエネルギー(密度)の関係をグラフ化したものを周波数スペクトルという。

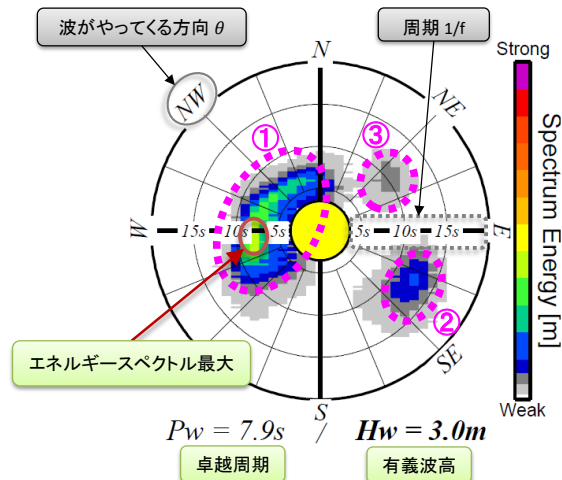
波浪の二次元スペクトル

実際の海面では
複数方向から波
が進行・伝播



二次元スペクトルの概念図

➤ 波浪の二次元スペクトル($E(f, \theta)$)
: 周波数スペクトルに、
波がやってくる方向を考慮したもの



波浪の二次元スペクトル(気象庁仕様)

左図は現実の波を二次元のスペクトルで表現した概念図である。実際の海面は単一方向からだけではなく複数方向からの波の重ね合わせとなっている。周波数スペクトルに波がやってくる方向を考慮したものを、波浪の二次元エネルギースペクトル(以下、二次元スペクトル)と呼ぶ。気象庁では右図に示すように、ある地点における波のエネルギーについて、周期(周波数)および波向に対する分布で二次元スペクトルを表す。暖色系が濃いほどエネルギーが大きいことを表し、円周方向の角度が波の来る向き、中心からの距離が波の周期(周波数)を表す。この例では、二次元スペクトルが集中している領域が3箇所みられる。それぞれ、①周期8秒前後の西からの波、②周期12～13秒の東南東からの波、③周期10秒前後の北東からの波が伝播していることを表しており、二次元スペクトルの最も大きい①が卓越していることが分かる。ここで、 $E(f, \theta)$ は二次元スペクトル、 f は周波数、 θ は波向(波がやってくる方向)を表す。

波浪のスペクトルと 有義波高・卓越周期の関係

➤二次元スペクトルから有義波高・卓越周期を以下の手順で算出

有義波高

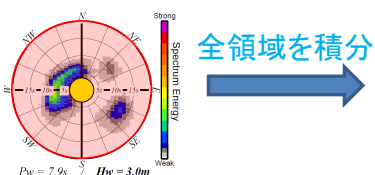
$$H_w = 4.0 \sqrt{\iint E(f, \theta) df d\theta} \quad (2)$$

- 全方位、全周波数の波のエネルギーを積分し、その平方根に4.0をかける

卓越周波数・周期

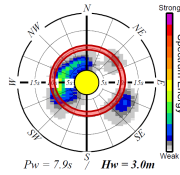
$$\bar{E}(f) = \int_0^{2\pi} E(f, \theta) d\theta \quad (3)$$

- 周波数 f ごとに、全方位の波エネルギーを積分
- その値が最大となる周波数(スペクトルピーク)(周期はその逆数)



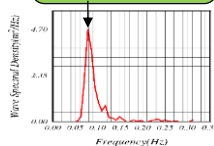
全領域を積分

有義波高



同じ周期の領域を積分

卓越周波数・周期



二次元スペクトル $E(f, \theta)$ と有義波高 H_w には(2)式の関係がある。左図に、二次元スペクトルから有義波高を求める際の概念図を示す。二次元スペクトルについて全方位、全周波数の波のエネルギーを積分し、その平方根に4.0をかけたものが有義波高であり、波高の分布がレイリー分布に従うとしたときに、このように近似できる。また、右図に卓越周期を求める際の概念図を示す。周波数 f ごとに全方位の波エネルギーを積分し、その値が最大となる周波数が卓越周波数(周期)である。

波浪モデル

波浪モデルの基礎方程式

波浪モデルでは、**波浪二次元スペクトル(方位別、周波数別の波のエネルギー)の時間発展**を、下記のエネルギー平衡方程式を基礎方程式として求める。

$$\underbrace{\frac{\partial E}{\partial t}}_{\text{移流項}} + \underbrace{\nabla \cdot (C_g E)}_{\text{屈折}} + \underbrace{\frac{\partial}{\partial \theta} (\Omega E)}_{\text{エネルギー外力関数}} = S_{net} (\equiv S_{in} + S_{nl} + S_{ds} + S_{btm}) \quad (4)$$

$E(f, \theta, \mathbf{x}, t)$: 波浪二次元スペクトル

$C_g(f, \theta, \mathbf{x})$: 群速度 (波エネルギーの進む速さ)

Ω : 浅海域での屈折

S_{net} : 波浪スペクトルに対するエネルギーの入出力を表現する外力関数。一般に以下の4つで構成。

- ① S_{in} : エネルギー入力 (風による風浪の発生・発達)
- ② S_{nl} : 非線形エネルギー輸送 (風浪からうねりへの変換)
- ③ S_{ds} : エネルギー散逸 (逆風や砕波による波浪の減衰)
- ④ S_{btm} : 海底摩擦

GSMの風＋
台風時は台風
ボーガスを利用

波浪モデルの予測精度は大気モデルの風の予測精度にも大きく依存する。

波浪モデルでは波浪の二次元スペクトルを予報変数とし、各格子点で定義されたエネルギーの時間変化を計算する。(4)式はエネルギーの収支を表し、エネルギー平衡方程式と呼ばれる。ここで左辺の $E(f, \theta)$ は二次元スペクトル、 f は周波数、 θ は波向、 C_g は波の群速度を表す。右辺はソース項と呼ばれ、波浪スペクトルに対するエネルギーの入出力を表現する外力関数である。ソース項は、風からのエネルギー入力を表す S_{in} 、スペクトル間の非線形エネルギーの伝達を表す S_{nl} 、エネルギー散逸を表す S_{ds} 、海底摩擦を表す S_{btm} からなる(杉本 2007; JMA 2022)。 S_{btm} と左辺の屈折項については、2017年に波浪モデルに浅海効果を導入した際に追加されたものである(配信資料に関する技術情報第455号: <https://www.data.jma.go.jp/add/suishin/jyouhou/pdf/455.pdf>)。なお、波が水深の浅い海域(浅海域)に進入すると、海底地形の影響を受けて波高、波速、波長が変化し、副次的に屈折や砕波などの現象が発生するほか、回折や反射など波の変形を伴う現象が起こる。これらを総称して「浅海効果」と呼ぶ。

気象庁の波浪モデルでは、エネルギー入力を表す S_{in} については、大気モデルであるGSMの境界層過程で計算された風応力を利用する。ただし、台風付近については、一定の条件を満たす場合に台風位置と強度に応じた風場(台風ボーガス)を作成し利用している。海上風が波の発生・発達に密接に関わっているため、波浪モデルの予測精度は大気モデルの風の予測精度に大きく依存する。

なお、波浪モデルによる波の予測で、地点毎の海面の高さを予報変数とするのではなく、エネルギーである二次元スペクトルを予報変数としているのは、波浪の水平スケールがたかだか数100mと小さいためである。個々の波を表現するためには数m～数10m程度の細かい水平格子間隔が必要となるため、実用的な広い領域の計算を行うためには膨大な計算機資源が必要となり現実的ではない。これに対して二次元スペクトルは、統計量としての性質を持つために、数km～数100kmという比較的粗い水平解像度でも扱うことができる。最終的に提供される波高や周期、波向は、前述の通り、二次元スペクトルから有義波に換算される。

波浪モデル

台風ボーガスの作成

大気モデルの風を、発表される台風解析・予想情報(熱帯低気圧情報)をもとに計算した台風周辺の風(台風ボーガス: 傾度風+台風の移動速度)で置き換えて、台風周辺の波を計算

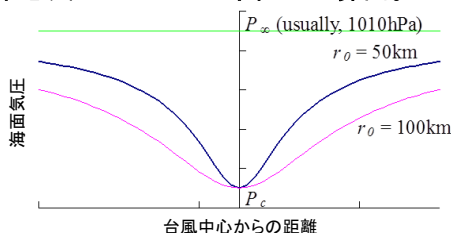
● 気圧分布

➤ 藤田の式 (Fujita, 1952)

$$P(r) = P_{\infty} - \frac{P_{\infty} - P_c}{\sqrt{1 + (r/r_0)^2}}$$

P : 気圧, P_{∞} : 無限遠の気圧, P_c : 中心気圧,
 r : 中心からの距離, r_0 : パラメータ

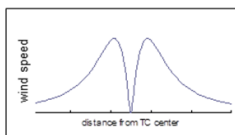
r_0 によって台風の気圧降下の鋭さを設定。
 中心気圧と1000hPa半径から算出。



● 風速分布

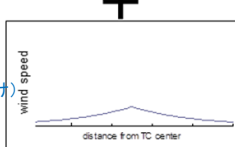
傾度風

$$-\frac{v^2}{r} - fv = -\frac{1}{\rho} \frac{\partial P}{\partial r}$$

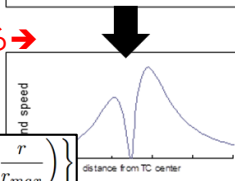


台風移動速度

(中心からの距離で重み付け)



20度内側へ向ける➡
 (地上での摩擦効果)



$$W = C_1 \left\{ V_g + C \cdot \exp\left(-\frac{r}{r_{max}}\right) \right\}$$

v, V_g : (V_g は20度内側へ向いた) 傾度風、 C : 台風進行速度、
 C_1 : パラメータ、 f : コリオリパラメータ、 ρ : 空気密度、
 r_{max} : ボーガス領域の大きさ(台風中心からの距離)、 W : 風速

大気モデル内での台風は、発表される台風解析・予想情報(熱帯低気圧情報)と位置や強度が異なる場合があるため、波浪モデルでは、熱帯低気圧情報をもとに計算した台風周辺の風(台風ボーガス: 傾度風+台風の移動速度)で置き換えて、台風周辺の波を計算している。

気圧分布の作成には藤田の式(Fujita 1952)を用いている(左上の式)。この式では r_0 が台風中心の気圧降下の鋭さを表すパラメータである。左下図は台風周辺の海面気圧分布の断面を表したもののだが、同じ中心気圧 P_c でも、パラメータ r_0 が大きいと広い範囲で気圧が低くなり、 r_0 が小さいと中心付近で急激に気圧が下がるような分布となる。現在気象庁では、熱帯低気圧情報による情報を元に中心気圧と1000hPa半径から r_0 を算出している。台風周辺の風については右図に示すように、傾度風の関係から風向・風速分布を作成し、さらに台風移動速度を考慮することで台風分布の非対称性を表現している。加えて、台風中心へ吹き込む風を考慮し、20°の吹き込み角を一律に設定することで、台風ボーガスの気圧・風分布を決定する。

波浪モデル

台風ボーガスの埋め込み方法

以下の条件を満たす場合、GSMの風を
台風ボーガスの風で置換する

【台風ボーガスの適用範囲】
(1000hPa半径+2度) × 2
を1辺とする
正方形の領域

(熱帯低気圧情報)

置換条件①

中心気圧が1000hPa未満

✕
ボーガス不使用

置換条件②

適用範囲(右上参照)の各格子点について
以下のいずれかを満たすか

ボーガス風速

ボーガス置き換え条件

20m/s未満

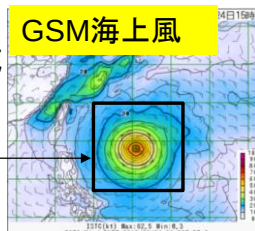
ボーガスの風速 > GSMの風速

20m/s以上

全ての格子点

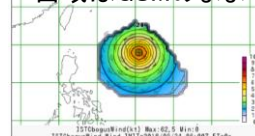
✕
ボーガス
適用なし
(GSMの
風を利用)

GSM海上風



ボーガス風置換領域

白域はGSMのまま



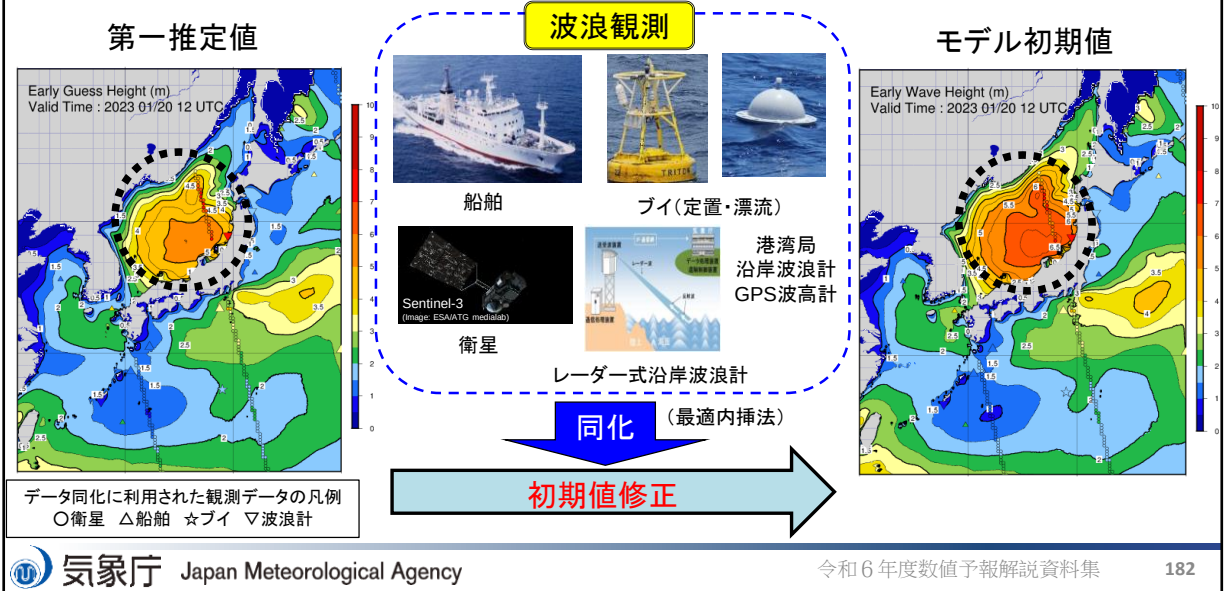
該当格子点のGSM海上風を
台風ボーガスで置き換え

台風ボーガスの作成方法については前述の通りだが、GSMの風を台風ボーガスの風で置換するかどうかは次の2つの条件による。条件の1つ目は「熱帯低気圧情報の中心気圧が1000hPa未満かどうか」であり、1000hPa以上であればボーガスは使用されない。条件の2つ目は、後述するボーガス適用範囲の各格子点においてボーガス風速が20m/s未満か20m/s以上かによって変わり、ボーガス風速が20m/s未満の場合にはGSMよりもボーガスの風速が強い場合にボーガスが採用され、ボーガス風速が20m/s以上の場合は無条件に台風ボーガスが採用される。これらの条件を満たす格子点において、GSMの海上風が台風ボーガスに置き換えられる。なお、台風ボーガスの適用範囲は、(1000hPa半径+2度) × 2 を1辺とする正方形の領域である。右上図はGSMの海上風、右下図はボーガス風置換領域を示す。台風中心付近では20m/s以上の海域となっていて、ボーガスが適用されている。また20m/s未満の海域のうち台風北側の領域は、GSMよりもボーガスの方が風速が弱いいためボーガスは適用されていないが、台風南側ではGSMよりもボーガスの風速が強いためボーガスが適用されている。

波浪モデル データ同化

- 波浪モデルは、前初期値の予測結果から求めた第一推定値をベースに、波高観測値の情報をを用いて修正（データ同化）したものを、モデル初期値としている。

2023年1月20日12UTCの事例



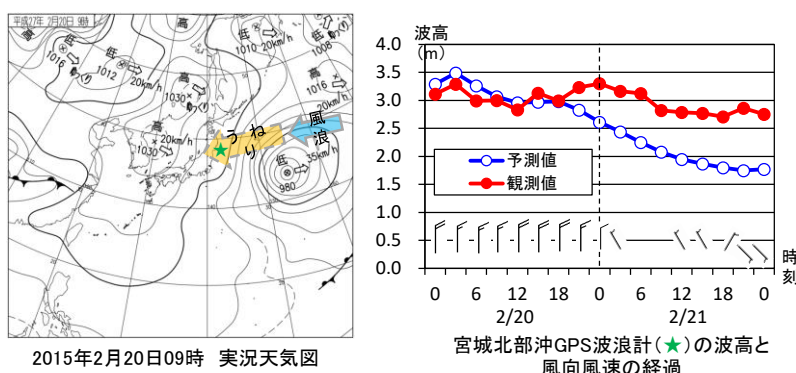
波浪モデルは、前初期値の予測結果から求めた第一推定値をベースに、波高観測値の情報をを用いて修正（データ同化）したものを、モデル初期値としている。データ同化には、船舶、ブイ、衛星、GPS波高計、レーダー式沿岸波浪計などの観測データを利用している。具体的には、気象庁のブイは解析時刻の前後3時間平均値、沿岸波浪計・GPS波高計は解析時刻データ又は解析時刻データのない場合は±1時間（GPS波高計は±20分）の値の平均値、船舶は解析時刻に通報された値、衛星は解析時刻±3時間以内のデータを解析時刻の値として利用している。波浪モデルにおけるデータ同化は波高について最適内挿法を利用しているため、時間方向のずれを考慮できない。解析時刻から時間差のある衛星データを利用する際には、風浪が急発達又は減衰する局面などで適切に同化されない場合があるため、注意が必要である。

データ同化の例として、2023年1月20日12UTCの事例を示す。第一推定値では日本海に周辺よりも波の高い領域があり、その付近では第一推定値よりも波高が高い衛星や波浪計による観測データが確認できる。これらの観測データが適切に同化されることにより、モデル初期値の波高は高くなる（観測値に近づく）方向に修正されている。

波浪モデル

波浪モデルの予測について

- 波浪モデルによる波浪現象の再現性は概して高い。
- 一方、適中しない事例もあり。その要因として、
 - 風の予測に大きく依存
- また、波浪モデルの特性による場合もある。(↓例)



東北地方では弱風場となっているが、2月21日の実況では3m近いうねりが継続(赤線)。一方、モデルの予想は2m程度と1m過小。波浪モデルではうねりを過小に予想する場合あり。



気象庁 Japan Meteorological Agency

令和6年度数値予報解説資料集

183

波浪モデルの予測について、峯松(2009)、吉田ほか(2012)等で検証が行われているが、全体的な傾向として波浪モデルは観測値をよく再現しており、波高の急激な変化も概ね表現できる。なお、波浪モデルはその後データ同化の導入や浅海効果の導入等改良が行われてきており、それらの精度検証については、配信資料に関する技術情報第455号 (<https://www.data.jma.go.jp/add/suishin/jyouhou/pdf/455.pdf>) 等で別途公表されている。

一方、適中しない事例もあるが、その要因として一番に挙げられるのは大気モデルでの風の予測のずれによるものである。また、波浪モデルの特性による場合もある。左図は2015年2月20日から21日に東北地方にうねりが到達した際の天気図、右図は宮城北部沖GPS波高計の波高と風向風速の経過を示したものである。東北地方では弱風場となっているが、2月21日の実況では3m近いうねりが継続(赤線)している一方、波浪モデルの予測(青線)は2m程度と1m過小である。波浪モデルではうねりを過小に予測する場合がある。一般に、波浪モデルにとってうねりの波高表現は非常に難しい。エネルギー散逸の機構が未解明である上、うねりの観測が不十分なためその伝播状況がよくわかっておらず、これらが波浪モデルに組み込まれていないためである。なお、波浪モデルはうねりの波高の予測が不十分な場合でも、周期や波向の予測精度は概して高い。

参考文献

- 高野洋雄, 2011: 有義波法による波浪推算 ―現業での利用を目的として―. 測候時報, **78**, 185-201
- 合田良実, 永井康平, 1974: 波浪の統計的性質に関する調査・解析, 港湾空港技術研究所報告, **13**, 3-37.
- 杉本悟史, 2007: 新波浪モデルの概略と特性. 平成19年度量的予報研修テキスト, 気象庁予報部, 28-40.
- 峯松宏明, 2009: 気象庁で現業運用している波浪モデル. 天気, **56**, 669-674.
- 吉田久美・三浦大輔・高野洋雄, 2012: 沿岸波浪モデルの統計的検証と改善について. 測候時報, **79**, 特別号, S73-S82.
- Bretschneider, C. L., 1970: Forecasting relations for wave generation. Look Lab. Hawaii, **1** (3), 31-41
- Fujita, T., 1952: Pressure Distribution within Typhoon. *Geophys. Mag.*, **23**, 437-451.
- JMA, 2024: Outline of the Operational Numerical Weather Prediction at the Japan Meteorological Agency, 262pp., (Available online at <https://www.jma.go.jp/jma/jma-eng/jma-center/nwp/outline2024-nwp/index.htm>).
- Pierson, W. J., Jr., G. Neumann, and R. W. James, 1955: Practical Methods for Observing and Forecasting Ocean Waves by Means of Wave Spectra and Statistics, H. O. Publication No. 603, U. S. Navy Department, 284pp.
- Sverdrup, H. and Munk, W. H., 1947: Wind, Sea, and Swell: Theory of relations for forecasting. U.S. Navy Hydrographic Office, Washington, No.601